

◎ 企業・事業所アンケート結果に対する考察

- ・「回収率」は、前回の50.3パーセントから46.1パーセントと減少した。なお、アンケート結果の考察については、業種・資本金・従業員数とも前回と大きく異なり、また試料数も少ないことから、前回との比較については、全体数についてのみ行うこととする。
- ・「質問 4.ホームページの開設」については、前回とほぼ同じ42.2パーセントでホームページを開設しているが、まだ半数に満たない状況である。開設方法は、自社ドメインでの開設が減少し、プロバイダーや所属団体での開設が増加している。
- ・「質問 5.メールアドレスを持っている社員」については、84.2パーセントの企業でメールアドレスを持っているが、前回より6ポイント減少した。メールアドレスの内訳を見ると前は「必要と思われる社員」が41.1パーセントで最多であったが、今回は「会社が代表」が最多の36パーセントであった。なお、「全職員が持っている」割合は、前回とほぼ同じ12パーセントであった。
- ・「質問 6.業務でパソコンを利用している社員の割合」については、担当がパソコンを「ほぼ全員持っている」では、「総務・経理担当」では77.8パーセント、「営業担当」では74.4パーセントと前回より少し増加しているほか、「製造担当」では前回のほぼ2倍になっている。「ほぼ全員」から「半数」がパソコンを持っている社員の割合では、「その他」を除き前回とほぼ同じか、前回より増加しているが、「製造担当」では半数に満たない状況である。
- ・「質問 7.業務上でITを導入しようとした目的」では、「関連技術の情報収集」が前回より約11ポイント増加し60.2パーセント、次いで前回より減少しているものの「社外とのコミュニケーションの向上」が56.6パーセント、「社内の業務改善」が54.2パーセントとなっている。また、「企業のイメージアップ」や「経営資源に関する情報の収集」では前回より10ポイント程度増加しており、「新規顧客の開拓」でも前回より5ポイント程度増加しているが、「新規顧客の開拓」と「社内とのコミュニケーションの向上」は2割程度しかない。
- ・「質問 7.ITを導入した後の効果」は、「社内とのコミュニケーションの向上」が94.4パーセント、次が「社内の業務改善」の91.1パーセントであり、全項目で75パーセントを超え、IT導入の効果が伺える。なお、前回と比較すると「社内の業務改善」が約2倍の50ポイント増、「市場ニーズの把握」が約25ポイント増などであり、「関連技術の情報収集」と、ほぼ前回と同じであった「新規顧客の開拓」を除く全項目で増加している。
- ・「質問 8.業務におけるIT運用の課題」については、「初期投資費用が高い」が前回より約5ポイント増の56.9パーセントで最も多く、次いで「セキュリティに不安がある」の48.6パーセントとなっている。逆に課題ではないものとした項目は、「必要な情報がなかなか見つからない」が前回より約9ポイント多い57.4パーセント、次いで「利用する社員教育に手が回らない」が前回より約13ポイント多い41.2パー

セント、「経営への効果が低い」が40.8パーセントとなっている。

- ・「質問 9.インターネットを事業活動に利用しているか」については、「B to B（企業⇔企業間取引）」が43.4パーセントと最も多く、次いで「B to G（企業⇔行政）」の20.4パーセントとなっているが、利用している割合は若干少なくなっているものの前回とほぼ同じ割合となっている。なお、「質問 12.現在インターネットを事業活動に利用していない企業で、今後インターネットを事業活動に利用したいか」については、「利用したい」と回答した企業は、前回より6ポイント増えているものの36パーセントに留まっている。
- ・「質問 10.インターネットを利用した事業活動の主な対象地域」については、「B to B」では前回は「全国」が97.7パーセントとほぼ全社であったが、今回は約38ポイント減少し、59.2パーセント、逆に「秋田県内」が約10ポイント増の65.3パーセントで最多となった。また、「地元地域」も前回より増えているものの、「東北地域」などでは前回より減少している。
「B to C（企業⇔消費者取引）」では、「全国」が75パーセントで最多であったものの、全地域で前回は下回る結果であった。
「B to G」では、前回はなかった「地元地域」が今回は60.9パーセントになった他は、前回とほぼ同じであった。
- ・「質問 11.インターネットを利用した売り上げ状況」については、「増減無し」が前回の62.7パーセントから47.1パーセントに減少したものの最多で、次いで「IT機器を利用したサービスの提供」、「IT機器等の機器を利用した業務の効率化」、「いつでも、どこでも、だれでも、公共サービス・民間サービスを受けられる仕組み」と続き8割以上の企業が連想している。また、「微増」が約6ポイント、「減少傾向」が約10ポイント前回より増加したが、「大幅増加」、「増加傾向」は同じ割合であった。
- ・「質問 13.【地域情報化】という言葉から連想する項目」については、88.9パーセントの企業が連想するとした「IT機器を利用した情報発信」が最多であったが、「個人や組織で持っている情報を流通させる仕組み」を除く全項目で、前回よりその割合が減少している。特に「高速な通信回線の整備」は、前回90.5パーセントで最多であったが、今回は約14ポイント減少した。
- ・「質問 14.地域情報に関連した用語の認知度」については、「よく知っている」と「知っている」を加えた割合でみると、「税金の電子申告」が前回は27ポイント上回る85.6パーセントの企業で認知されており、また、「電子申請・届出」、「電子入札」では6割以上で、「電子署名」、「電子投票」、「電子納付」では5割以上で、それぞれ前回の割合を上回り認知されている。逆に「電子自治体」、「e-Japan」、「u-Japan」、「ワンストップサービス」、「行政評価」、「パブリックコメント」、「電子消費者保護」では、25パーセント以下となり認知度が低く、特に「e-Japan」、「u-Japan」では、前回より認知度が下がり、それぞれ13パーセント、5.3パーセントに留まっている。
- ・「質問 15.大仙市のホームページを見たことがあるか」については、「毎日見る」、「頻繁に見る」を含めた割合では、前回より1.9ポイント増え11.4パーセントに、そ

れに「時々見る」、「見たことがある」を含めるとその割合は前回より4.6ポイント増え、8割程度の企業で見ている状況となっているが、依然として2割程度の企業では、大仙市のホームページに興味を示していない状況となっている。

- ・「質問 16.貴社は大仙市のホームページにどのような内容があると頻繁に見るようになると思うか」については、「各種行政手続きの申請書や届け出についての説明」が前回より2ポイント増え55.4パーセントで最多となり、次いで「医療に関する情報」が前回より18.6ポイント上回る44.6パーセントとなった。また、「予防医療に関する情報」では前回の2倍以上、「地震、台風などの災害情報」、「健康に関する情報」では、前回より5ポイント以上増加したのに対し、「予算・決算資料」では前回の半分以下に、「条例、例規集」、「審議会などの公開会議の議事録」、「相談受付や回答」では前回より5ポイント以上減少している。
- ・「質問 17.大仙市のホームページにどのような機能があると利用したいか」については、前回最多であった「各種申請書のダウンロード」が5.6ポイント下げたが、前回は5.3ポイント上回った「各種証明書発行」と同率の71.1パーセントで最多となった。それ以外では、「図書館の蔵書検索」と「イベントなどの動画配信」で前回は若干上回ったが、その他の項目では前回は下回る結果となった。特に「公共施設の空き紹介・予約」では、前回58.9パーセントであったものが14ポイント以上減少した。
- ・「質問 18.貴社が情報化施策として、大仙市に取り組んでほしいこと」については、「大いに必要」と「必要」を合わせたもので比較すると、最多が「災害に関する情報を収集」の97.2パーセント、「公共施設の利用予約」、「高速なインターネット回線整備」、「一人暮らしの住民が緊急時に通報」、「地域の企業を支援する仕組み」、今回新たな項目の「子育てに関する情報交流ができる仕組み」が、いずれも9割を超える企業が必要と回答した。なお、「オンラインショッピングを安心して利用」、「職場でパソコンの学習」、「職場で医師の治療や健康診断」では、前回より10ポイント以上減少している。
- ・「質問 19.情報化施策の仕組みを進める上で必要に思うこと」については、「個人情報の保護」が前回より8ポイント増え最多の61.4パーセント、次いで「安全・信頼性の確保」、「関係者のモラル」の順で5割を超える企業が必要と回答している。逆に「地域や企業のリーダーの育成」、「取組に対する意識格差の是正」、「地域や企業の環境格差の是正」、「支援窓口の充実」は、その割合が前回より減少し4割以下であった。
- ・「質問 20.どのような情報が流通することが望ましいと思うか」については、最多は前回は17.5ポイント上回った「防災に関する情報」で8割の企業で要望しており、次いで「行政に関する情報」で前回は6.9ポイント上回る78.1パーセント、「子どもの安全に関する情報」が19.2ポイント増の70パーセントと続いている。逆に低い項目は、「市民大学に関する情報」、「町内会・PTA等に関する情報」、今回新たな項目の「男女共同参画に関する情報」は、30パーセント以下であった。なお、前述の項目以外では、「食の安全に関する情報」、「バリアフリーに関する情報」で前回より20ポイント以上、「全国的な市場動向」、「ボランティアに関する情報」で前回より10ポイント以上、それぞれ増加している。